

JECK Jica Expert Conference Kanagawa

JICA帰国専門家連絡会かながわ

第5号

JECK2005年上半期活動

JECK第4回総会

4月2日JICA横浜国際センターの第一会議室にてJECK第四回目の総会が60名近くの会員参加により開催されました。JICA横浜連携促進チームの木下雅司主査も出席された。地域研究会やシンポジウムなどのJECK独自事業の展開、JICA横浜事業への参加や神奈川県・横浜市の国際交流事業への積極的な参加などの平成16年度の活動報告とJECK発足から3年目を迎えてより発展的な平成17年度の活動計画について活発な協議・意見交換がなされました。その中の提案により、グループ分けした分科会活動の推進が決定され、地域開発(東横線跡地利用)分科会(代表:山崎清人会員)、地域研究(ソロモン)分科会(代表:谷岡潔会員)、工業技術部会(代表:菊池正夫会員)とNPO法人化分科会(代表:物部宏之会員)が発足しました。その後の目覚ましい活動展開は、各分科会報告として本誌に掲載されている通りです。総会終了後は、恒例となったセンター食堂での懇親会が催され、20年前のマダガスカル以来の再会があったり、任国での共通の知人の話題などで大いに盛り上がりました。

「あーすフェスタかながわ2005」に参加

秋の「横浜国際フェスタ」と並ぶ神奈川県の国際交流2大イベントの一つである「あーすフェスタかながわ」が今年も5月14、15日に本郷台にある県立地球市民かながわプラザで開催されました。JECKの出展参加は今年で3回目です。今回は、パソコンを持ち込んでよりビジュアルな展示となりました。また、本年から活動を本格化された「SVの経験を活かす会神奈川支部」もJECKブース隣のJICA横浜ブースでJICA広報活動に参加され、思いがけぬ交流も出来ました。イベントのテーマであった「多文化共生」については、これに関する題名のJICA横浜主催のセミナーに青年海外協力隊OBやシニアボランティアOBとともにJECK事務局長も参加して協力しました。



平成17年度JICAボランティア家族連絡会に参加して

青年海外協力隊の第一次隊員でJECK会員の後藤さんが途上国に派遣されてから、今年度で40周年を迎えることになりました。今年度も、神奈川県から61名の隊員が派遣されそれぞれの国々で活躍しています。この隊員をバックアップしているJICA家族連絡会が9月11日にJICA横浜センターで開催されました。

子供のことを思いやっている家族の方が90名ほど参加されました。JICAの挨拶から始まり協力隊事業の現況、帰国後の進路、任国事情説明及びご家族との懇談会が開かれました。現在神奈川県から派遣されている隊員は180名、帰国された隊員は1600名に及んでおり、この人数は東京都に次いで2番目の派遣人数です。

連絡会の中で、家族から帰国後の就職先はあるのか、荷物をJICAの指定した公社から送ったが4ヶ月たってやっと届いたとか、親の呼寄せ制度で子供のところに無事行けるか等の話が活発に出ました。



神奈川県海外技術研修生を励ます会を開催

1月22日(土)、17:30よりJICA横浜3階のレストランで県の海外技術研修生8名を迎えて、「研修生を励ます会」が立食パーティー形式で開催されました。これは昨年10月に歓迎会として一度計画されたが、当日、台風が関東地方を直撃したため延期になっていたもので、参加者はモンゴル、中国、タイ、ウズベキスタン、ウガンダ、メキシコから各1名、カンボジアから2名の計8名の研修生をJECKの会員、SV経験を活かす会の会員および国際交流に関心の深い、特別参加の一般市民も出席し、総勢25名余でした。

日本での研修生活も既に5ヶ月目に入り、日本語も大分上達してきた研修生との会話は日本語、英語、中国語、スペイン語が乱れ飛んで、お国柄の話、食べ物の話、専門技術の話と話題は尽きませんでした。再会を約して19:30に閉会しました。

NPO法人化研修受講記物部 宏之 会員

6月31日、神奈川県県民部主催の上記講習会に、谷保、谷岡会員ら3名が出席しました。

世をあげてNPO、NGOの時代になってきたが日本全国に2万2千、神奈川県にもすでに1400を越すNPOが認可されており毎年300~350件の申請があります。

半分以上は福祉系の法人であるが横浜という土地柄、国際交流に関するNPO申請も多いようです。JECKは設立3年目を迎え、ODA現場の体験者として、また多文化共生の実践者として、発展途上国にも調査のための人材を派遣するなど、国内外に積極的に活動を展開しています。ただ、任意団体であることから組織、人材、財政におのずと限度があり、特に財政的にはJICAのご支援によるところが大きく、各分野における技術者派遣要請に応え、国際交流活動に参加するためには、市民から広く人材と知恵、財政支援を募る必要があります。NPO法人の併設が必要であるとの認識が出てきました。目指す法人は草の根レベルの国際交流に関し、多方面から実践することを自ら企画、参画するほか同じく意図している個人、団体に対して情報提供、専門家やコンサルタント、講師派遣、プロジェクト企画、セミナーの開催等の事業を行い、自らの発展と、地域市民の国際協力と地域交流促進に貢献することを目的として、賛同する市民全てを対象として参加を呼びかけることを企図しています。

しかし法人とJECKとの関係、法人とJICA横浜との関係等整理して考えなければならない問題が多くあり、又JECKメンバー全員の賛同を得ることも困難であるので、分科会をJECK内に設けて検討を進めている段階です。この結果は次号にご報告できると思います。